

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 幸夫
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 (東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル) オーケー食品工業株式会社 大阪支店 (大阪府茨木市中穂積1丁目1番59号 茨木田中ビル) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,174,115	8,347,398	8,504,169	8,517,477	8,852,860
経常利益 (千円)	655,164	668,135	710,788	713,889	794,471
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	308,712	326,307	398,603	△370,982	457,635
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181 普通株式 21,556 優先株式 15,625	37,181 普通株式 21,556 優先株式 15,625	37,181 普通株式 21,556 優先株式 15,625	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840
純資産額 (千円)	1,132,435	1,473,432	1,880,763	1,532,333	1,980,678
総資産額 (千円)	12,094,930	11,378,053	11,055,724	9,823,585	9,533,964
1株当たり純資産額 (円)	10.40	23.92	40.55	39.89	52.44
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	12.01	12.83	16.20	△11.83	12.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8.31	8.78	10.73	—	12.33
自己資本比率 (%)	9.4	12.9	17.0	15.6	20.8
自己資本利益率 (%)	31.59	25.04	23.77	△21.74	26.05
株価収益率 (倍)	8.33	9.98	7.96	—	11.02
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,447,492	1,256,058	1,321,155	1,281,334	1,390,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△590,845	△348,036	△333,628	△378,952	△368,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,032,063	△997,852	△869,434	△791,089	△1,010,033
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	516,955	427,125	545,217	656,509	668,309
従業員数 (人)	559	565	563	548	536

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和42年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に高原食品工業有限会社（資本金50万円）を創業し、油あげの製造販売を開始いたしました。
昭和50年6月	高原食品工業有限会社をオーケー食品工業有限会社に商号変更いたしました。
昭和52年9月	事業規模の拡大と経営の近代化に備えて、それまでの有限会社を組織変更し、株式会社（資本金50万円）を設立いたしました。これに伴い、本社工場を本社並びに三輪工場といたしました。
昭和55年3月	福岡県甘木市（現朝倉市）に甘木工場を建設し、生産を開始いたしました。
昭和58年3月	決算期を12月から3月決算に変更いたしました。
昭和62年7月	福岡県甘木市（現朝倉市）に本社を移転いたしました。
昭和62年8月	当社、油あげの味付加工・販売を行っていたいなり食品工業㈱及び当社の油あげの販売をしていた子会社オーケー食品販売㈱の3社が合併し、当社が存続会社となり、いなり食品工業㈱の工場及び東京、大阪、福岡、仙台の営業所を当社の大刀洗工場並びに各営業所といたしました。広島市中区に広島営業所を開設いたしました。
昭和62年10月	静岡市に静岡営業所を開設いたしました。
昭和63年7月	東京、大阪、福岡の三営業所を支店に昇格するとともに、札幌市中央区に札幌営業所を開設いたしました。
平成元年2月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設いたしました。
平成元年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設いたしました。
平成元年9月	きのこ栽培事業に進出いたしました。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として、株式の登録承認を受けました。
平成元年12月	福岡県朝倉郡三輪町（現筑前町）に、きのこ工場として寿工場・高田工場・棚町工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成3年11月	福岡県甘木市（現朝倉市）に、きのこ工場として赤坂工場を建設し、生産を開始いたしました。
平成5年2月	静岡営業所を東京支店及び名古屋営業所に営業区域を分割し閉鎖いたしました。
平成7年7月	バイテク・シーピー株式会社（非連結子会社）の株式を取得いたしました。
平成9年4月	きのこ4工場のうち、寿工場、棚町工場、赤坂工場の3工場を休止いたしました。
平成9年7月	バイテク産業有限会社（非連結子会社）へ出資いたしました。
平成12年5月	農林水産省より「産業活力再生特別措置法」第3条第1項の規定に基づく事業再構築計画の認定を受けました。
平成12年9月	きのこ事業から撤退し、寿、高田、棚町、赤坂の4工場を閉鎖いたしました。
平成13年4月	四国全域の営業網拡充のため、広島営業所高松出張所を香川県香川郡に開設いたしました。
平成14年5月	旧きのこ工場の一部をあげ事業関連施設として転活用し、研究所を拡充いたしました。
平成15年10月	日本製粉株式会社と業務資本提携をいたしました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成18年3月	市町合併により本社住所が福岡県甘木市から福岡県朝倉市に変更となりました。

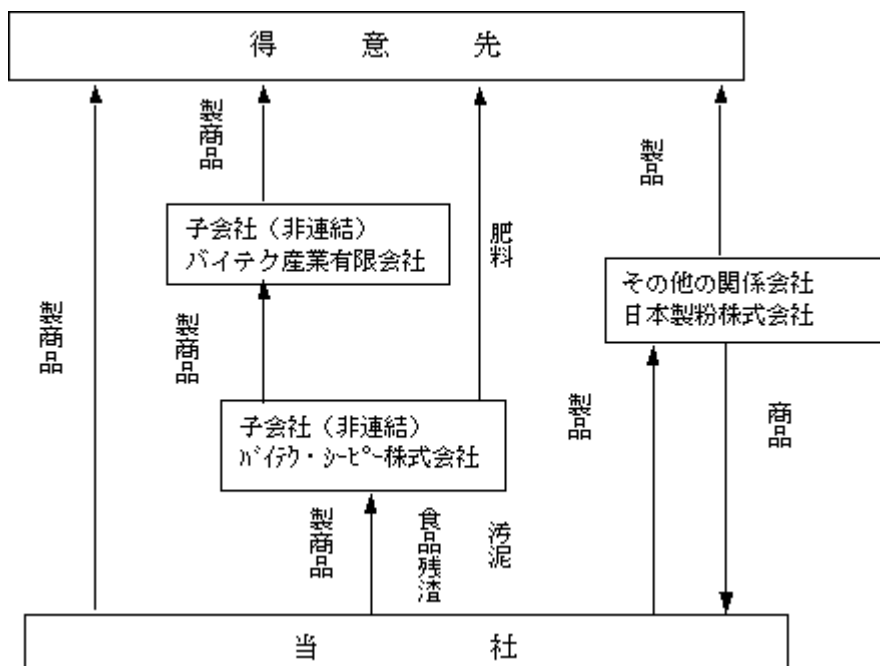
3【事業の内容】

当社グループはオーケー食品工業株式会社（当社）及び子会社2社（非連結）及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は、主に油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っております。また、油あげ及びあげ加工品の製造工程で発生する食品残渣及び汚泥の一部を原料として肥料の製造及び加工販売等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部をバイテク・シーピー株式会社及びバイテク産業有限会社を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。日本製粉株式会社より商品を仕入れ、同社には当社製品を販売しております。また、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部をバイテク・シーピー株式会社へ販売を行うとともに、バイテク・シーピー株式会社は食品残渣及び汚泥を原料とした農業、園芸用の培養土の製造販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業等	被所有 33.6	当社製品の販売 商品の仕入 役員の転籍1人

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
536	44才8カ月	12年3カ月	3,170

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業部門は堅調に推移する一方、家計部門は力強さに欠ける展開となっており、本格的回復が期待されるところであります。

食品業界におきましては、食品の安全志向が更に高まってまいりました。

経営環境は農産物のエタノール化等の影響による原材料高騰の反面、販売面は依然デフレ状態のままで、厳しい状況が続いています。

このような中、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

また当事業年度は4カ年の中期経営計画『パワーアップ・プラン4 1』の3年目に当たり、目標である財務体質強化に社員一丸となり取り組んでまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術でお取引先のニーズに応え、新規取引先の獲得による顧客数増加に努め、都市圏を中心に売上高を伸ばすことができました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上による経費削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度に比べ3億35百万円増加して88億52百万円（前期比103.9%）となりました。また、損益につきましては、経常利益は前事業年度に比べ80百万円増加し7億94百万円（前期比111.3%）、当期純利益は、前事業年度に比べ8億28百万円増加して（前期は「固定資産の減損処理」を実施）、4億57百万円（前期は3億70百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益及び仕入債務の増加等による営業活動のキャッシュ・フローが増加するとともに、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等があったこと等により、前事業年度末に比べて11百万円増加し、当事業年度末は6億68百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億90百万円（前事業年度比108.5%）となりました。この要因は主に税引前当期純利益7億71百万円（前事業年度は1億30百万円の損失）と有形固定資産除却損の1億21百万円に加え、仕入債務が2億12百万円増加したものの、売上債権の増加1億20百万円とたな卸資産が88百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億68百万円（前事業年度比97.3%）となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等有形固定資産の取得による支出が3億3百万円（前事業年度比78.6%）になったものの投資有価証券取得による支出80百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億10百万円（前事業年度比127.7%）となりました。長期借入金の返済を10億8百万円したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ (千円)	6,781,337	103.4
生あげ (千円)	603,199	98.4
味付すしの素 (千円)	217,918	106.7
おでん (千円)	238,441	103.1
合計 (千円)	7,840,896	103.1

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ (千円)	36,924	179.7
生あげ (千円)	343,301	102.8
味付すしの素 (千円)	220,030	109.8
おでん (千円)	95,538	91.8
惣菜類 (千円)	177,459	111.6
合計 (千円)	873,254	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
油あげ及びあげ加工品			
味付あげ (千円)	6,802,101		103.9
生あげ (千円)	1,016,976		102.0
味付すしの素 (千円)	464,956		109.7
おでん (千円)	350,340		99.2
惣菜類 (千円)	210,298		113.0
小計 (千円)	8,844,673		103.9
その他 (千円)	8,186		111.5
合計 (千円)	8,852,860		103.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三井物産(株)	2,403,061	28.2	2,341,730	26.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出主導型の景気回復から内需主導型への転換が望まれるところであります。

食品業界におきましても、「安全・安心・健康」をテーマとした、差別化競争は一段と激化する中、原材料価格の高騰が企業業績を左右する厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めるとともに、財務体質強化のために有利子負債の削減に努めます。

- ① 日本製粉株式会社との業務提携の具体化に取り組み、業容の拡大と収益力の強化に努めます。
- ② 効果的営業活動体制の構築と新規取引先開拓活動をより一層充実し「販売力の強化」を図り、売上高の増加に繋がります。
- ③ 研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。
- ④ 社内プロジェクトチーム（名称：チャレンジ40）により更なる「生産性向上」と「原価低減」を実践するとともに、コンピューターシステムの構築により社内管理体制の強化を図ります。
- ⑤ 企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品づくり、取引先に信頼される商品づくりに努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 借入金について

当社の最近4年間の借入金の推移は下表のとおりであります。今後急速かつ大幅に金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産 (A) (千円)	11,378,053	11,055,724	9,823,585	9,533,964
短期借入金 (B) (千円)	2,550,000	2,150,000	2,130,000	2,130,000
長期借入金 (C) (千円)	6,098,280	5,630,500	4,861,250	3,852,500
(B+C)/A (%)	76.0	70.4	71.2	62.7
売上高 (D) (千円)	8,347,398	8,504,169	8,517,477	8,852,860
支払利息 (E) (千円)	128,824	110,988	97,336	96,403
E/D (%)	1.5	1.3	1.1	1.1

(2) 原材料の市況変動について

当社の味付けあげ事業は、非遺伝子組み換え大豆、大豆油、糖類等の市場・相場によって価格が決定される原材料を使用しております。当社では随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が高騰した場合には、原材料費の上昇を生産効率の改善等によって吸収できないこともあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。当社は、原材料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の問題のみならず、取引先において、予見不可能な品質・衛生的な問題等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社は「味付あげ」を中心とする加工食品の製造・販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」等の規制を受けております。当社は、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、これらの法的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社の事業運営に支障をきたし、新たな法的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存度について

当社の主な販売先は、広い食品流通網をもつ商社と問屋ですが、今後においても販売体制の拡充により取引金額の増加があり得ます。この結果、販売先との取引の増減によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近2年間の売上高

相手先	第39期（平成18年3月）		第40期（平成19年3月）	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
三井物産㈱	2,403,061	28.2	2,341,730	26.5
三菱商事㈱	694,340	8.2	757,906	8.6
2社計	3,097,401	36.4	3,099,636	35.0
その他	5,420,076	63.6	5,753,223	65.0
合計	8,517,477	100.0	8,852,860	100.0

(6) 繰延税金資産について

当社は、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の十分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収支動向の変動等により課税所得の獲得が十分でない場合は、繰延税金資産の取崩が必要になり、その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「油あげ」という日本の伝統食を大事に守り、昔ながらの手作りの美味しい「油あげ」を普及させるため、加工方法の研究とその商品化に取り組んでおります。

また、大豆に含まれる効能を有効活用するための製造技術の研究や商品開発並びに高齢者や食事制限が必要な方々も含めた、人の心身の健康維持に貢献する製商品の研究開発を進めております。

さらに、油あげ生産の副産物として発生する“おから”は繊維質と栄養に富んだ食材であるものの、その実用化が乏しく大半が産業廃棄物として処理されています。当社では、この“おから”の成分や特徴を活かした食材等の用途開発も継続的に行っております。

研究開発は主に当社の技術部の技術研究所及び製品開発課を中心に推進しております。スタッフは14名で、これは総従業員の2.4%に当たります。

当事業年度においては、主に常温味付あげ・低糖味付あげ等の開発及びきざみ揚げの利用方法等の研究を行ってきました。また既存商品味付あげの「ジューシー感」「ボリューム感」「ソフト感」のグレードアップの恒常的改善を行ってきました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,172百万円（前事業年度末は2,949百万円）となり、223百万円増加しました。売掛金（1,336百万円から1,447百万円へ111百万円の増加）並びに原材料の増加（123百万円から225百万円へ101百万円の増加）が主な要因です。

売掛金の増加は売上高の増加によるものです。現金及び預金は11百万円増加しました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,361百万円（前事業年度末は6,873百万円）となり、512百万円減少しました。有形固定資産の減少（5,849百万円から5,586百万円へ262百万円減少）と投資その他の資産の減少

（1,017百万円から767百万円へ249百万円減少）が主な要因であります。有形固定資産の減少は有形固定資産の取得へ297百万円（前事業年度は365百万円）投資したものの、減価償却費を439百万円（前事業年度は493百万円）計上したことが主な要因です。投資その他の資産の減少は繰延税金資産の減少（655百万円から350百万円へ305百万円の減少）が大きく、これは主に繰越欠損金の回収によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、4,294百万円（前事業年度末は3,967百万円）となり、326百万円増加しました。支払手形および買掛金の仕入債務の増加（483百万円から695百万円へ212百万円増加）並びに一年内返済予定長期借入金の増加（773百万円から846百万円へ72百万円増加）と未払金の増加（218百万円から288百万円へ69百万円増加）が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,258百万円（前事業年度末は4,323百万円）となり、1,064百万円減少しました。固定負債の減少は長期借入金の減少（4,087百万円から3,006百万円へ1,081百万円減少）が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,980百万円（前事業年度末は資本合計で1,532百万円）となり、448百万円増加しました。この主な要因は当期純利益を457百万円計上したことによるものです。その結果110百万円の利益剰余金を計上することができました。

またその他有価証券評価差額金は減少（27百万円から19百万円へ8百万円減少）、自己株式は単元未満株式を8,196株購入し増加（6百万円から7百万円へ1百万円増加）しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,390百万円（前事業年度は1,281百万円）で109百万円収入が増加しました。主に、税引前当期純利益771百万円、減価償却費439百万円および有形固定資産除却損121百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△368百万円（前事業年度は△378百万円）で10百万円支出が減少しました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出が減少（△386百万円から△303百万円へ82百万円減少）し、投資有価証券の取得による支出が増加（△3百万円から△80百万円へ77百万円増加）したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,010百万円（前事業年度は△791百万円）で218百万円支出が増加しました。その主な要因は長期借入金の返済であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は668百万円（前事業年度は656百万円）となり11百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は8,852百万円（前事業年度比3.9%の増加）、売上原価は6,033百万円（前事業年度比3.3%の増加）、うち製造原価5,178百万円（前事業年度比3.3%の増加）、販売費及び一般管理費は1,866百万円（前事業年度比2.6%の増加）、営業利益は952百万円（前事業年度比10.8%の93百万円増加）、経常利益は794百万円（前事業年度比11.3%の80百万円増加）、税引前当期純利益は771百万円（前事業年度比901百万円の増加）で前期固定資産の減損損失（795百万円）を一過性の費用として計上したことが主な要因です。当期純利益は457百万円（前事業年度比828百万円の増加）となりました。

売上高が順調に増加したこと、前期計上した固定資産の減損損失が無くなったこと等により増収・増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は3億5百万円であり、その主なものは、工場における生産能力維持及び生産性向上による原価低減のための設備投資であります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
甘木工場 (福岡県朝倉市)	生あげ おでん	生産設備	519,451	697,599	634,789 (28,282.48) [9,833.52]	115,168	1,967,009	183
大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	味付あげ 味付すしの素	生産設備	713,194	922,617	421,309 (19,974.96) [2,811.00]	65,619	2,122,741	211
三輪工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	生あげ	生産設備	68,379	88,937	40,131 (4,500.57) [—]	17,447	214,895	51
寿倉庫 (福岡県朝倉郡筑前町)	資材倉庫	その他の設備	151,106	—	29,541 (2,773.00) [840.00]	820	181,468	—
棚町倉庫 (福岡県朝倉郡筑前町)	—	賃貸倉庫	164,172	—	66,829 (3,906.00) [5,215.00]	4,564	235,567	—
赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)	—	賃貸倉庫	263,714	—	— (—) [7,949.56]	1,095	264,809	—
工場用地 (福島県西白河郡西郷村)	—	—	—	—	87,882 (21,665.87) [—]	—	87,882	—
本社 (福岡県朝倉市)	管理業務	その他の設備	109,560	2,333	98,413 (6,224.59) [—]	8,992	219,299	49

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 棚町倉庫、赤坂倉庫は賃貸しております。

3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は20,371千円であります。面積につきましては、[]で外書きしております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	66,117	233,359
製造設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	15台	5～7	12,188	31,293

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、経済動向、業績動向などを総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末現在では具体的な設備計画を策定せず、部門別の大綱のみを策定しており、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 改修

事業部門名	事業所名	設備の内容	目的	投資予定金額		資金調達方法
				総額（千円）	既支払額（千円）	
生あげ	甘木工場	建物 機械及び装置 その他	環境改善 品質改善 設備保全	169,800	—	自己資金
味付あげ	大刀洗工場	建物 機械及び装置 その他	建物保全 品質改善 設備保全	178,350	—	自己資金
生あげ	三輪工場	建物 機械及び装置 その他	環境改善 品質改善 設備保全	34,800	—	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,341,410	35,341,410	ジャスダック証券 取引所	—
第一回優先株式	1,840,000	1,840,000	非上場	(注1)、(注2)
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(注) 1. 第一回優先株式は、当社定款第12条の6の規定に基づき、平成14年6月27日に開催された定時株主総会より議決権を有することになりました。

2. 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金の額

1株につき年3円20銭とします。なお、平成12年9月14日から平成13年3月31日までの間に対する優先配当金については、1株につき1円74銭を支払います。

② 優先中間配当金の額

1株につき 1円60銭

③ 累積条項

ある決算期について、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金及び普通株主に対する利益配当金に先立って、これを優先株主に支払います。

④ 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて配当は行いません。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、普通株主に先立ち、優先株主に対し、累積未払配当金相当額を支払います。優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行いません。

(3) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成13年7月2日からとします。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除きます。

② 当初転換価額

当初転換価額は160円とします。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成15年7月1日以降、毎年7月1日（修正日）に、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた額（修正後転換価額）に修正されます。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が160円（下限転換価額）を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とします。

④ 転換価額の調整

転換価額は、平成13年7月2日以降、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合等一定の事由が生じた場合には、下記算式（転換価額調整式）により調整されます（調整後転換価額）。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行の普通株式} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}$$

ただし、転換価額調整式により算出される転換価額が、100円を下回る場合は、100円をもって調整後転換価額とします。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとします。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(4) 消却

当社は、いつでも優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができます。

(5) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しません。ただし、優先株主は、定時株主総会において優先配当金の全部または一部の支払を受けない旨の決議がなされた場合は、その決議のなされた定時株主総会の次の定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされるときまでは議決権を有します。

(6) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き優先株式について株式の併合または分割を行いません。当社は、優先株主には、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を付与しません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年6月30日 (注)	普通株式 13,785,000 優先株式 △13,785,000	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	普通株式 35,341,410 優先株式 1,840,000	—	1,859,070	—	—

(注) 第一回優先株式の普通株式への転換に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	11	92	7	2	1,989	2,111	—
所有株式数 (単元)	—	2,713	51	22,320	26	0	9,923	35,033	308,410
所有株式数の割合 (%)	—	7.74	0.14	63.71	0.07	0.00	28.32	100.00	—

- (注) 1. 自己株式62,711株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に711株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。
3. 「個人その他」の欄には、株券喪失登録のある株式が、1単元含まれております。

② 第一回優先株式

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	1,840	—	—	—	1,840	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済普通株式総 数に対する所有株 式数の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	12,385	35.04
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番27-5)	3,129	8.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.89
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.79
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.44
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	992	2.80
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	619	1.75
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	508	1.43
広田 禎利	岡山県岡山市	440	1.24
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	360	1.01
計	——	23,077	65.29

② 第一回優先株式

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済優先株式総 数に対する所有株 式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,840	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,971,000	34,971	(注)1
	優先株式 1,840,000	1,840	(注)2
単元未満株式	普通株式 308,410	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,811	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株(議決権10個)及び株券喪失登録のある株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 第一回優先株式であり、株式の内容は、「(1)株式の総数等 ②発行済株式における(注)2.」のとおりであります。当該株式は、当社定款第12条の6の規定に基づき、平成14年6月27日に開催された定時株主総会より議決権を有することになりました。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	62,000	—	62,000	0.17
計	—	62,000	—	62,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,196	1,283,176
当期間における取得自己株式	1,968	275,556

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	62,711	—	64,679	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、繰越剰余金1億10百万円を計上いたしましたが、経営体質強化の途上であり、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

① 普通株式

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	135	198	143 ※152	240	222
最低(円)	81	81	115 ※109	131	136

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	157	161	145	149	180	157
最低(円)	136	138	139	138	142	136

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

② 第一回優先株式

当株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	川崎 幸夫	昭和9年2月7日生	昭和63年6月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)取締役就任 平成4年6月 当社入社代表取締役副社長兼管理本部長就任 平成5年4月 代表取締役社長就任 平成7年6月 バイテック・シーピー(株)代表取締役会長就任(現任) 平成13年7月 代表取締役社長兼管理本部長 平成16年8月 代表取締役社長(現任)	注2	81
専務取締役	—	東久保 正興	昭和21年11月17日生	平成13年6月 日本製粉(株)取締役就任 冷凍食品部長 平成17年6月 日本製粉(株)常務取締役就任 常務執行役員食品事業本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	注2	—
常務取締役	改善推進室担当役員	池井 一海	昭和13年12月22日生	平成10年12月 日本製粉(株)理事就任 福岡営業部長 平成13年4月 日本製粉(株)理事 九州本部長 平成14年3月 久保商事株式会社取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役改善推進室担当役員(現任)	注2	8
常務取締役	営業本部長兼東京支店長	塩津 大介	昭和20年4月4日生	平成9年7月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)検査部副部長 平成9年11月 当社顧問 平成10年4月 生産本部長 平成10年6月 常務取締役就任 生産本部長 平成13年7月 常務取締役生産本部長兼営業本部長 平成15年7月 常務取締役営業本部長 平成17年3月 常務取締役営業本部長兼改善推進室担当役員 平成18年4月 常務取締役営業本部長兼東京支店長(現任)	注2	32
常務取締役	生産本部長兼生産管理部長兼技術部担当役員兼購買部担当役員	川口 重夫	昭和23年2月4日生	昭和57年8月 段谷ボード工業(株)若松事業所製造部長 昭和62年4月 当社入社甘木・大刀洗工場長 昭和63年6月 取締役就任 甘木・大刀洗工場長 平成5年4月 取締役生産本部副本部長 平成11年6月 取締役生産本部副本部長兼あげ生産部長兼技術部長兼さのこ事業部長 平成13年8月 常務取締役就任 生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長兼あげ生産部長 平成14年4月 常務取締役生産本部副本部長兼技術部長兼生産管理部長 平成15年7月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長兼技術部担当役員 平成15年12月 常務取締役生産本部長兼生産管理部長兼技術部担当役員兼購買部担当役員(現任)	注2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長	川口 康太郎	昭和24年1月15日生	平成12年6月 ㈱西日本銀行（現（株）西日本シティ銀行）下関支店長 平成14年4月 当社出向管理本部経理部付部長 平成14年10月 管理本部経理部長兼経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 経理部長兼経営企画室長 平成16年8月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成16年10月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長 平成19年6月 常務取締役就任 管理本部長兼総務部長兼経理部長兼経営企画室長兼内部監査室長（現任）	注2	5
取締役	営業本部副本部長兼福岡支店長	小今井 茂	昭和24年7月22日生	昭和49年3月 藤光蒲鉾工業（株）入社 平成元年2月 当社入社福岡支店長代理 平成4年4月 福岡支店長 平成12年6月 取締役就任 福岡支店長兼営業開発部長兼業務部長 平成12年7月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長兼福岡支店長 平成14年5月 取締役営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成15年7月 取締役営業本部副本部長兼営業部長兼商品開発部長兼業務部長 平成16年8月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長 平成18年7月 取締役営業本部副本部長兼福岡支店長（現任）	注2	19
取締役	技術部長	松尾 義明	昭和30年11月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年4月 あげ研究所所長 平成15年4月 技術部長 平成16年12月 理事就任 技術部長 平成19年6月 取締役就任 技術部長（現任）	注2	1
取締役	営業部長兼業務部長兼商品開発部長	平山 良一	昭和25年3月17日生	平成14年2月 台糖(株)食事業本部副本部長 平成15年5月 当社入社 商品開発部次長 平成17年4月 営業部長兼業務部長兼商品開発部長 平成18年4月 理事就任 営業部長兼業務部長兼商品開発部長 平成19年6月 取締役就任 営業部長兼業務部長兼商品開発部長（現任）	注2	—
取締役	—	矢野 浩	昭和22年12月5日生	昭和62年3月 いなり食品工業（株）取締役就任 昭和62年7月 当社取締役就任 平成5年4月 取締役業務部長 平成6年7月 取締役生産本部副本部長 平成6年10月 取締役大刀洗工場長 平成10年10月 取締役内部監査室長 平成13年4月 パイテック・シーピー（株）代表取締役社長就任（現任） 平成15年7月 取締役関連事業担当役員 平成17年6月 取締役（現任）	注2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	本山 博康	昭和17年11月18日生	平成9年6月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)取締役筑後地区本部長 平成12年6月 西銀モーゲージサービス(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	—
監査役	—	梶原 浩二	昭和27年7月3日生	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成17年8月 三菱商事(株)九州支社生活産業部部長(現任) 平成18年3月 朝倉フーズ(株)非常勤取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	注3	—
監査役	—	山本 茂隆	昭和22年6月21日生	平成13年7月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)理事博多支店長 平成14年6月 同行取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 西日本ユウコー商事(株)代表取締役社長就任(現任)	注4	—
計						215

- (注) 1. 監査役 梶原浩二及び山本茂隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

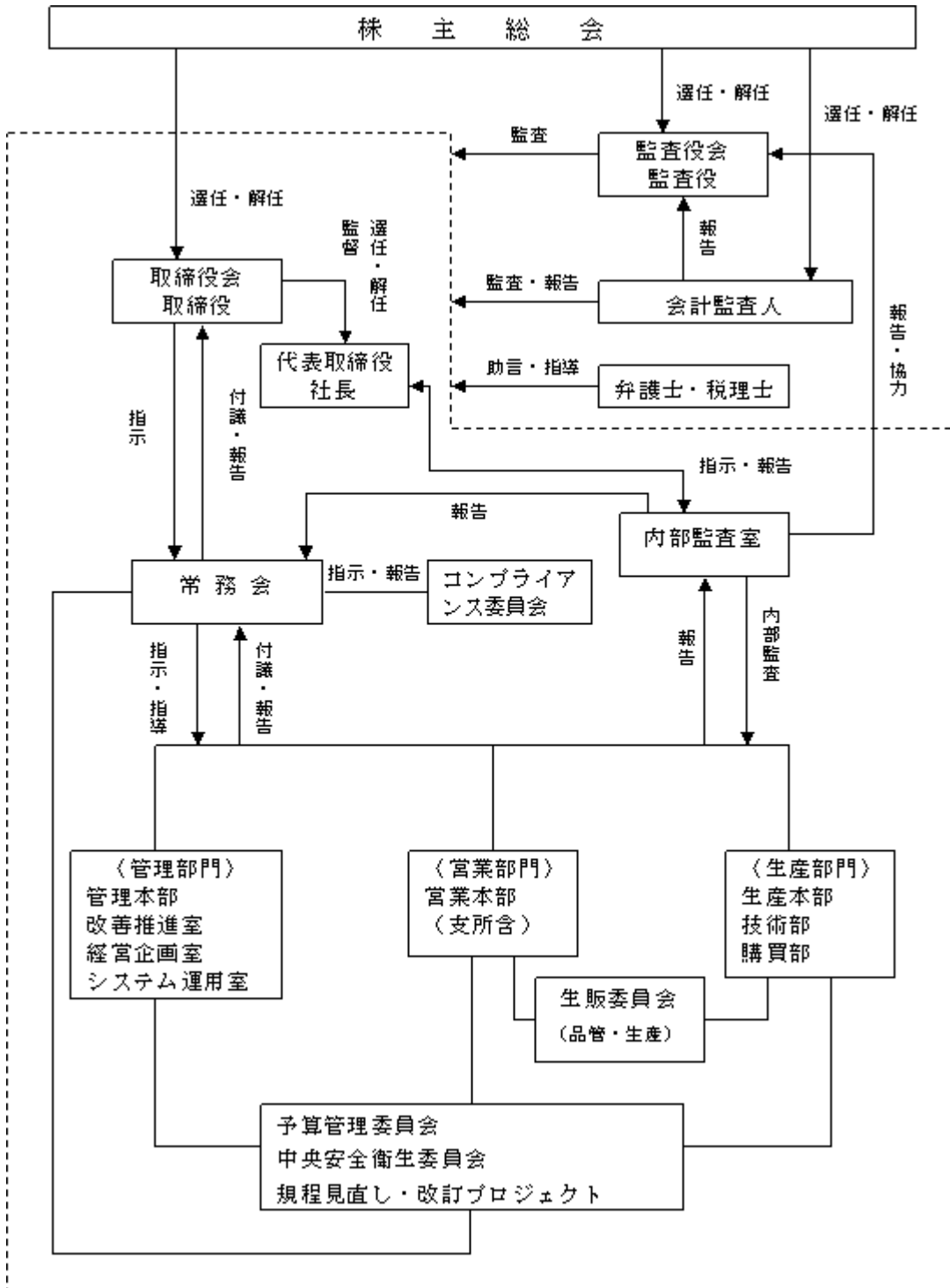
当社は、企業の社会的責任を果たすために関係法令等を遵守し、経営の透明性及び公正性を確保するための経営チェック機能を有効に機能させることによって、企業価値を高めることを重要な課題と位置付けております。このような視点から、取締役会の経営監督機能並びに監査役会の監視機能・牽制機能を強化し、整備するとともに、迅速な経営意思決定と情報の適時開示を図り、透明性の高い経営管理体制を構築していく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は現在4名で、うち2名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しています。経営の意思決定機関である取締役会は、取締役9名（うち1名社外取締役）で構成されております。また、当社の意思決定機能を有している機関には、常務会があります。

②会社の機関・内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。この取締役会には、監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。

常務会は、取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しており原則として毎週1回開催しております。この常務会においては、リスク管理や法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。

さらに、半期ごとに全役職員及び全管理職者を対象に幹部会議を開き、経営方針を確認し、業績報告を行うとともに、現状の問題点・今後の課題等を伝達し、意識の向上と共通の認識を持つ機会としております。

監査役会は、2カ月に1回開催（監査役会規程では原則として3カ月に1回以上開催）されており、必要があるときは随時開催することになっております。取締役の職務執行について、厳正な監視を行うとともに、常勤監査役は、重要な会議に参加しております。

当社の監査制度としては、会社法及び証券取引法等に定められた外部監査人による監査と当社の内部監査室（2名構成）による社内監査制度があります。内部監査室は社長の直属組織として設置しており、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。

本年度の内部監査は、関係法令を遵守し、業務規定に従い当社の方針に沿った販売活動あるいは生産活動等が行われているかについて、8営業所、3工場、7部署を対象に実施いたしました。

当社は弁護士及び税理士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時助言と指導を受けております。

当社の内部統制システムは、上記の内部監査室及び管理部門として、経営企画室、改善推進室、総務部、経理部等を設置し、現業部門（営業部門、生産部門等）へ牽制機能を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議（生販会議）を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。また、各本部の役職員で構成する、予算管理委員会、中央安全衛生委員会、規程見直し・改訂プロジェクト等の各経営委員会を設置しており、リスク管理、内部統制、規程集の整備等を行っております。

当社は従来から、社員の法令遵守意識の向上に努めておりますが、更に徹底させ、より一層の公正かつ透明性のある企業活動を遂行するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（2名構成）は社長の直属組織として設置しており、法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部所を対象に実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。また、必要に応じて監査役と連携し、監査役監査に積極的に協力することで内部統制の充実を図っております。

監査役は会計監査人と随時、情報・意見の交換を行うとともに、会計監査人より当期の監査計画及びその監査結果の報告を受けており、また必要に応じて会計監査人の監査業務に立会い、緊密な相互連携をとっております。

⑤会計監査の状況

当社の外部監査人による会計監査については、監査法人トーマツと契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 福岡典昭

指定社員 業務執行社員 牛島 毅

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、システム監査専門家2名で構成されております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役（2名）と当社の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理は、会社規則に基づき、把握されたリスクの顕在化防止策を検討する機関として、中央安全衛生委員会、生販委員会等があり、重要事項は、常務会で審議・承認を経て諸施策を実施しております。今後全社的なリスク管理を行う体制を構築するため、「リスク管理規程」の策定を進めております。

法令遵守体制の確立にむけては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。全役職員が高い倫理感を持って法令遵守を遂行できるよう、コンプライアンス基本方針等を策定し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底していきます。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9 (1)	72,270 (1,200)	5 (3)	12,840 (2,400)	14	85,110

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額320百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
2. 監査役報酬の限度額は、平成18年6月29日開催の第39期定時株主総会において年額60百万円と決議しております。
3. 上記の外、使用人兼務取締役に対する使用人給与の支給総額は29,044千円であります。
4. 当事業年度末現在の人員数は取締役9名、監査役4名であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査証明に係る報酬、12,000千円です。（上記以外の業務に基づく報酬は、1,050千円で、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を受けている対価であります。）

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.52%
売上高基準	1.15%
利益基準	0.25%
利益剰余金基準	2.33%

(注) 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		656,509		668,309	
2. 受取手形	※7	91,424		99,201	
3. 売掛金		1,336,110		1,447,604	
4. 商品		30,801		27,215	
5. 製品		281,040		277,380	
6. 原材料		123,452		225,256	
7. 仕掛品		26,718		22,165	
8. 貯蔵品		29,166		28,018	
9. 前払費用		28,496		29,103	
10. 繰延税金資産		342,436		351,865	
11. その他		5,073		3,968	
12. 貸倒引当金		△1,575		△7,169	
流動資産合計		2,949,655	30.0	3,172,918	33.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1※2				
1. 建物		2,097,409		2,004,921	
2. 構築物		169,345		155,511	
3. 機械及び装置		1,899,925		1,711,500	
4. 車両運搬具		8,473		14,564	
5. 工具、器具及び備品		55,804		44,362	
6. 土地		1,618,400		1,655,528	
有形固定資産合計		5,849,359	59.5	5,586,388	58.6
(2) 無形固定資産					
電話加入権		6,746		6,746	
無形固定資産合計		6,746	0.1	6,746	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	266,764		308,363	
2. 関係会社株式		50,000		51,000	
3. 出資金		10		10	
4. 関係会社出資金		1,000		—	
5. 破産・更生債権等		4,217		2,567	
6. 長期前払費用		17,530		29,629	
7. 繰延税金資産		655,661		350,408	
8. その他		35,358		37,137	
9. 貸倒引当金		△12,717		△11,203	
投資その他の資産合計		1,017,824	10.4	767,910	8.0
固定資産合計		6,873,930	70.0	6,361,046	66.7
資産合計		9,823,585	100.0	9,533,964	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	184,830		231,702	
2. 買掛金		298,802		464,179	
3. 短期借入金	※2	2,130,000		2,130,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	773,750		846,250	
5. 未払金		218,954		288,305	
6. 未払費用		191,597		183,238	
7. 未払法人税等		19,776		20,567	
8. 預り金		4,030		2,904	
9. 前受収益		5,942		6,326	
10. 賞与引当金		87,000		86,000	
11. 設備支払手形	※7	53,165		34,998	
流動負債合計		3,967,850	40.4	4,294,471	45.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,087,500		3,006,250	
2. 預り敷金保証金		27,708		27,708	
3. 退職給付引当金		208,193		224,856	
固定負債合計		4,323,401	44.0	3,258,814	34.2
負債合計		8,291,251	84.4	7,553,286	79.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,859,070	18.9	—	—
II 利益剰余金					
当期未処理損失 (△)		△347,621		—	
利益剰余金合計		△347,621	△3.5	—	—
III その他有価証券評価差額金		27,592	0.3	—	—
IV 自己株式	※4	△6,707	△0.1	—	—
資本合計		1,532,333	15.6	—	—
負債・資本合計		9,823,585	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,859,070	19.5
2. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		110,014	
利益剰余金合計		—	—	110,014	1.2
3. 自己株式		—	—	△7,991	△0.1
株主資本合計		—	—	1,961,093	20.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	19,584	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	19,584	0.2
純資産合計		—	—	1,980,678	20.8
負債・純資産合計		—	—	9,533,964	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		970,379			1,040,964		
2. 製品売上高		7,547,098	8,517,477	100.0	7,811,895	8,852,860	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		31,398			30,801		
2. 製品期首たな卸高		323,279			281,040		
3. 当期商品仕入高		817,955			873,254		
4. 当期製品製造原価		5,011,204			5,178,004		
合計		6,183,836			6,363,101		
5. 他勘定振替高	※1	32,490			24,814		
6. 商品期末たな卸高		30,801			27,215		
7. 製品期末たな卸高		281,040	5,839,504	68.6	277,380	6,033,692	68.2
売上総利益			2,677,973	31.4		2,819,168	31.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		117,680			117,279		
2. 運賃		575,364			598,706		
3. 広告宣伝費		12,272			11,515		
4. 保管料		176,683			169,080		
5. 貸倒引当金繰入額		4,638			6,545		
6. 役員報酬		79,694			85,110		
7. 給料及び手当		330,308			345,819		
8. 賞与		35,894			36,694		
9. 賞与引当金繰入額		18,055			18,466		
10. 退職給付費用		6,483			6,232		
11. 福利厚生費		59,537			62,687		
12. 旅費交通費		29,440			31,679		
13. 通信費		22,952			23,802		
14. 租税公課		24,002			23,159		
15. 減価償却費		28,091			19,514		
16. 賃借料		106,300			128,657		
17. その他		190,875	1,818,275	21.3	181,329	1,866,281	21.0
営業利益			859,698	10.1		952,887	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		—		0	
2. 受取配当金		2,554		2,627	
3. 賃貸料		72,728		72,324	
4. 特定求職者雇用開発助 成金		3,937		2,751	
5. 事務代行手数料		1,610		1,515	
6. 雑収入		2,948	83,779	13,886	93,105
V 営業外費用					
1. 支払利息		97,336		96,403	
2. 固定資産除却損	※2	46,420		105,961	
3. 賃貸原価		57,952		40,533	
4. 賃貸資産修繕費		27,759		6,855	
5. 雑損失		118	229,588	1,769	251,521
経常利益			713,889		794,471
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		—	—	2,244	2,244
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	12,790		15,412	
2. 固定資産売却損	※4	—		565	
3. 減損損失	※5	795,502		—	
4. 投資有価証券評価損		35,859	844,152	9,690	25,667
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△130,263		771,047
法人税、住民税及び事 業税		12,207		12,207	
法人税等調整額		228,512	240,719	301,205	313,412
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△370,982		457,635
前期繰越利益			23,361		—
当期未処理損失 (△)			△347,621		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,793,798	35.7	1,960,323	37.9
II 労務費		1,674,859	33.3	1,661,309	32.1
III 経費		1,555,977	31.0	1,556,112	30.0
当期総製造費用		5,024,636	100.0	5,177,745	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,752		26,718	
他勘定振替高		3,466		4,294	
仕掛品期末たな卸高		26,718		22,165	
当期製品製造原価		5,011,204		5,178,004	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。
2. 労務費の中には、賞与引当金繰入額68,945千円、退職給付費用38,732千円が含まれております。	2. 労務費の中には、賞与引当金繰入額67,534千円、退職給付費用35,854千円が含まれております。
3. 経費のうち減価償却費は417,189千円であります。	3. 経費のうち減価償却費は387,420千円であります。

※他勘定振替高は、主に試作品による払出高であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,859,070	△347,621	△347,621	△6,707	1,504,741	27,592	1,532,333
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	457,635	457,635	—	457,635	—	457,635
自己株式の取得	—	—	—	△1,283	△1,283	—	△1,283
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△8,007	△8,007
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	457,635	457,635	△1,283	456,352	△8,007	448,344
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,859,070	110,014	110,014	△7,991	1,961,093	19,584	1,980,678

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△130,263	771,047
減価償却費		493,776	439,226
減損損失		795,502	—
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		4,638	6,682
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		△1,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		23,615	16,663
受取利息及び受取配当金		△2,554	△2,627
支払利息		97,336	96,403
有形固定資産除却損		59,211	121,373
投資有価証券評価損		35,859	9,690
投資有価証券売却益		—	△2,244
売上債権の増減額 (増 加: △)		35,178	△120,524
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		92,027	△88,855
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△91,055	212,248
未払消費税等の増減額 (減少: △)		444	15,430
その他		△37,260	31,751
小計		1,375,456	1,505,265
利息及び配当金の受取額		2,554	2,627
利息の支払額		△84,495	△105,295
法人税等の支払額		△12,179	△12,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,281,334	1,390,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△386,128	△303,450
投資有価証券の取得による 支出		△3,674	△80,714
投資有価証券の売却による 収入		—	18,232
その他		10,850	△2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△378,952	△368,592

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		△20,000	—
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,069,250	△1,008,750
その他		△1,839	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		△791,089	△1,010,033
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		111,292	11,799
V 現金及び現金同等物の期首残高		545,217	656,509
VI 現金及び現金同等物の期末残高		656,509	668,309

⑤【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期末処理損失		347,621
II 次期繰越損失		347,621

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、たな卸資産の評価基準および評価方法については、製品・仕掛品は先入先出法による原価法、また商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、全社的なシステムの見直しを機に、より適正なたな卸資産の評価と期間損益計算を行うため、当事業年度より総平均法による原価法に変更しました。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は26,583千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>—</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1624 893 1691"> <tr> <td>建物</td> <td>12年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物	12年～31年	機械及び装置	8年～16年	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="973 1624 1364 1691"> <tr> <td>建物</td> <td>12年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～16年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	12年～31年	機械及び装置	7年～16年
建物	12年～31年									
機械及び装置	8年～16年									
建物	12年～31年									
機械及び装置	7年～16年									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(175,814千円)は、10年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から償却しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い減損損失795,502千円を計上し、減価償却費は変更前に比べて18,455千円減少しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益は18,455千円増加し、税引前当期純利益は777,047千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p style="text-align: center;">――</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,980,678千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,553,463千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,805,243千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(工場財団) 建物 2,080,661千円 構築物 161,321千円 機械及び装置 1,895,450千円 工具、器具及び備品 54,054千円 土地 1,168,042千円 <u>計 5,359,529千円</u></p> <p>(個別) 建物 12,232千円 土地 430,491千円 投資有価証券 108,851千円 <u>計 551,574千円</u></p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,130,000千円 長期借入金 4,230,000千円 (一年内返済予定の金額を含む) <u>計 6,360,000千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(工場財団) 建物 1,986,224千円 構築物 148,264千円 機械及び装置 1,694,840千円 工具、器具及び備品 42,194千円 土地 1,168,042千円 <u>計 5,039,566千円</u></p> <p>(個別) 建物 11,524千円 土地 430,491千円 投資有価証券 91,157千円 <u>計 533,172千円</u></p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,130,000千円 長期借入金 3,465,000千円 (一年内返済予定の金額を含む) <u>計 5,595,000千円</u></p>
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 55,400千株 優先株式 13,215千株 <u>計 68,615千株</u></p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 35,341千株 優先株式 1,840千株 <u>計 37,181千株</u></p>	<p>3 —</p>
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 54,515株であります。</p>	<p>4 —</p>
<p>5 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額 27,592千円</p>	<p>5 —</p>
<p>6 優先配当金</p> <p>第一回優先株式の優先配当金には累積条項があ り、平成12年9月14日から平成13年3月31日ま での優先配当金は1株につき1円74銭、第35期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日ま で)から第39期(平成17年4月1日から平成18 年3月31日まで)までの優先配当金は、1株につ き年3円20銭となっております。</p>	<p>6 優先配当金</p> <p>第一回優先株式の優先配当金には累積条項があ り、平成12年9月14日から平成13年3月31日ま での優先配当金は1株につき1円74銭、第35期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日ま で)から第40期(平成18年4月1日から平成19 年3月31日まで)までの優先配当金は、1株につ き年3円20銭となっております。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7 —</p> <p>8 資本の欠損の額 資本の欠損の額は354,329千円であります。</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。この結果、当期末の残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。</p> <p>受取手形 27,472千円 支払手形 126,732千円 設備支払手形 26,239千円</p> <p>8 —</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 他勘定振替高は見本、宣伝等の自家消費による払出高であります。</p> <p>※2 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,420千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,790千円</td> </tr> </table> <p>4 —</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚町倉庫 (福岡県朝倉郡)</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>寿倉庫 (福岡県朝倉郡)</td> <td>倉庫</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>棚町土地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工場用地 (福島県西白河郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び造成 工事費</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産、遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。上記の賃貸用資産、遊休資産等については、地価の下落や使用価値大幅低下のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(789,308千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、棚町倉庫194,622千円、赤坂倉庫253,067千円、寿倉庫96,167千円、棚町土地41,392千円、工場用地204,059千円であります。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額で測定した資産は、寿倉庫、棚町土地、工場用地であり、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。</p> <p>回収可能価額を使用価値で測定した資産は、棚町倉庫、赤坂倉庫であり、将来キャッシュ・フローを3.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当社は当事業年度において、遊休となっている電話加入権を時価評価しました。その減損損失は6,193千円であり、特別損失に計上しております。</p>	建物	4,175千円	機械及び装置	35,276千円	その他	6,969千円	計	46,420千円	建物	— 千円	機械及び装置	12,790千円	計	12,790千円	場所	用途	種類	棚町倉庫 (福岡県朝倉郡)	賃貸倉庫	建物等	赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)	賃貸倉庫	建物等	寿倉庫 (福岡県朝倉郡)	倉庫	建物等	棚町土地 (福岡県朝倉郡)	賃貸土地	土地	工場用地 (福島県西白河郡)	遊休資産	土地及び造成 工事費	<p>※1 他勘定振替高は見本、宣伝等の自家消費による払出高であります。</p> <p>※2 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">97,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,961千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,412千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損は、車両運搬具565千円でありませす。</p> <p>5 —</p>	建物	4,917千円	機械及び装置	97,156千円	その他	3,887千円	計	105,961千円	建物	1,706千円	機械及び装置	13,706千円	計	15,412千円
建物	4,175千円																																														
機械及び装置	35,276千円																																														
その他	6,969千円																																														
計	46,420千円																																														
建物	— 千円																																														
機械及び装置	12,790千円																																														
計	12,790千円																																														
場所	用途	種類																																													
棚町倉庫 (福岡県朝倉郡)	賃貸倉庫	建物等																																													
赤坂倉庫 (福岡県朝倉市)	賃貸倉庫	建物等																																													
寿倉庫 (福岡県朝倉郡)	倉庫	建物等																																													
棚町土地 (福岡県朝倉郡)	賃貸土地	土地																																													
工場用地 (福島県西白河郡)	遊休資産	土地及び造成 工事費																																													
建物	4,917千円																																														
機械及び装置	97,156千円																																														
その他	3,887千円																																														
計	105,961千円																																														
建物	1,706千円																																														
機械及び装置	13,706千円																																														
計	15,412千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,341,410	—	—	35,341,410
優先株式	1,840,000	—	—	1,840,000
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式(注)	54,515	8,196	—	62,711
合計	54,515	8,196	—	62,711

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加8,196株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 656,509千円	現金及び預金勘定 668,309千円
現金及び現金同等物 656,509千円	現金及び現金同等物 668,309千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>108,052</td> <td>72,633</td> <td>35,418</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43,983</td> <td>39,591</td> <td>4,391</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>363,249</td> <td>58,384</td> <td>304,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,284</td> <td>170,609</td> <td>344,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	108,052	72,633	35,418	車両運搬具	43,983	39,591	4,391	工具、器具及び備品	363,249	58,384	304,865	合計	515,284	170,609	344,674	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>116,116</td> <td>84,822</td> <td>31,293</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,923</td> <td>38,094</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>363,249</td> <td>126,587</td> <td>236,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,288</td> <td>249,504</td> <td>270,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	116,116	84,822	31,293	車両運搬具	40,923	38,094	2,829	工具、器具及び備品	363,249	126,587	236,661	合計	520,288	249,504	270,784
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	108,052	72,633	35,418																																						
車両運搬具	43,983	39,591	4,391																																						
工具、器具及び備品	363,249	58,384	304,865																																						
合計	515,284	170,609	344,674																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	116,116	84,822	31,293																																						
車両運搬具	40,923	38,094	2,829																																						
工具、器具及び備品	363,249	126,587	236,661																																						
合計	520,288	249,504	270,784																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80,946千円 1年超 263,728千円 合計 344,674千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 81,440千円 1年超 189,344千円 合計 270,784千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57,157千円 減価償却費相当額 57,157千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 81,852千円 減価償却費相当額 81,852千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,441	158,192	50,751
	小計	107,441	158,192	50,751
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,660	63,071	△4,589
	小計	67,660	63,071	△4,589
合計		175,101	221,264	46,162

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,859千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 (非上場株式)	45,500
(2) 子会社株式 (非上場株式)	50,000

当事業年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,723	143,748	40,025
	小計	103,723	143,748	40,025
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	59,055	51,804	△7,250
	小計	59,055	51,804	△7,250
合計		162,778	195,553	32,774

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,232	2,244	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (非上場株式)	112,810
(2) 子会社株式 (非上場株式)	51,000

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,690千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上低下した場合は「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
特例処理を採用している金利スワップ以外のデリバティブ取引を行っていないため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しており、その一部について適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△299,400	△297,490
(2) 年金資産 (千円)	24,050	25,544
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△275,349	△271,945
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	70,325	52,744
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△3,168	△5,654
(6) 退職給付引当金 (千円) (3)+(4)+(5)	△208,193	△224,856

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	45,216	42,086
(1) 勤務費用 (千円)	22,221	21,905
(2) 利息費用 (千円)	4,427	4,491
(3) 期待運用収益 (千円)	△554	△721
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,540	△1,169
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	17,581	17,581

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左
	(各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定率法によ り按分した額をそれぞれ発生時 の翌期から償却しております。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">788,720</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,999</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,754</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">312,599</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,566</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△299,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,570</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">998,097</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	788,720	有価証券評価損	87,437	賞与引当金	34,999	退職給付引当金	83,754	減損損失	312,599	未払事業税	3,045	貸倒引当金繰入額	4,549	一括償却資産	891	その他	572	繰延税金資産合計	1,316,566	評価性引当額	△299,898	繰延税金資産合計	1,016,668	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△18,570	繰延税金資産の純額	998,097	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">479,777</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77,912</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,611</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">297,103</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,316</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△285,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">702,273</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	479,777	有価証券評価損	77,912	賞与引当金	34,611	退職給付引当金	90,493	減損損失	297,103	未払事業税	3,364	貸倒引当金繰入額	6,316	一括償却資産	1,693	その他	1,289	繰延税金資産合計	992,558	評価性引当額	△285,746	繰延税金資産合計	706,812	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,539	繰延税金資産の純額	702,273
繰延税金資産	(千円)																																																																
繰越欠損金	788,720																																																																
有価証券評価損	87,437																																																																
賞与引当金	34,999																																																																
退職給付引当金	83,754																																																																
減損損失	312,599																																																																
未払事業税	3,045																																																																
貸倒引当金繰入額	4,549																																																																
一括償却資産	891																																																																
その他	572																																																																
繰延税金資産合計	1,316,566																																																																
評価性引当額	△299,898																																																																
繰延税金資産合計	1,016,668																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△18,570																																																																
繰延税金資産の純額	998,097																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																
繰越欠損金	479,777																																																																
有価証券評価損	77,912																																																																
賞与引当金	34,611																																																																
退職給付引当金	90,493																																																																
減損損失	297,103																																																																
未払事業税	3,364																																																																
貸倒引当金繰入額	6,316																																																																
一括償却資産	1,693																																																																
その他	1,289																																																																
繰延税金資産合計	992,558																																																																
評価性引当額	△285,746																																																																
繰延税金資産合計	706,812																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△4,539																																																																
繰延税金資産の純額	702,273																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">△40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">211.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	△40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割等	9.4%	評価性引当額の増加	211.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	184.8%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率 (調整)	△40.2%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																
住民税均等割等	9.4%																																																																
評価性引当額の増加	211.4%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	184.8%																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	2,957	総合商社	（被所有） 直接 13.50	転籍 1名 出向 1名	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	2,403,061	売掛金	409,570
								原材料等の仕入	458,454	支払手形 買掛金	5,212 41,493
								機械設備購入	108,000	未払金	2,286

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三井食品(株)	東京都中央区	120	食料品総合商社	なし	なし	当社製品の販売 原材料等の仕入	あげ製品販売	62,238	売掛金	6,310
								原材料等の仕入	389,135	買掛金	59,427

- (注) 1. 三井食品株式会社は法人主要株主三井物産(株)の子会社であります。
 2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,232	総合商社	（被所有） 直接 13.50	転籍 1名 出向 1名	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	2,341,730	売掛金	446,789
								原材料等の仕入	620,368	支払手形 買掛金	5,330 67,765
								機械設備購入	106,300	未払金	1,707

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

①

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三井食品(株)	東京都中央区	120	食料品総合商社	なし	なし	当社製品の販売 原材料等の仕入	あげ製品販売	68,402	売掛金	10,390
								原材料等の仕入	292,483	買掛金	38,223

- (注) 1. 三井食品株式会社は法人主要株主三井物産㈱の子会社であります。
 2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

②

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	なし	原材料等の仕入	原材料等の仕入	69,555	買掛金	73,033

- (注) 1. 東邦物産株式会社は法人主要株主三井物産㈱の子会社であります。
 2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者	山本茂隆	福岡市博多区	—	当社監査役 西日本ユウコー商事㈱ 代表取締役	なし	—	—	保険料の支払	40,356	前払費用	22,717
										長期前払費用	28,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社監査役山本茂隆氏が第三者(西日本ユウコー商事㈱)の代表者として行った取引であり、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 39.89円	1株当たり純資産額 52.44円
1株当たり当期純損失 11.83円	1株当たり当期純利益 12.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.33円

1株当たり当期純損失、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	457,635
当期純損失(千円)	370,982	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,888	5,888
(うち優先配当額)	(5,888)	(5,888)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	451,747
普通株式に係る当期純損失(千円)	376,870	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,854	35,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	5,888
(うち優先配当額)	(—)	(5,888)
普通株式増加数(千株)	—	1,840
(転換株式(千株))	(—)	(1,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回優先株式当事業年度末現在発行数1,840,000株であります。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(1)株式の総数等②発行済株式」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイヤモンド印刷(株)	77,000
		(株)あじかん	39,018
		西日本ユウコー商事(株)	30,000
		(株)西日本シティ銀行	19,332
		(株)キューソー流通システム	18,912
		(株)ミスターマックス	18,278
		(株)トーホー	17,556
		(株)丸和	13,975
		(株)丸久	12,840
		(株)佐賀銀行	11,621
		その他13銘柄	49,828
		小計	
投資有価証券計		458,041	308,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,353,173	47,284	23,247	5,377,210	3,372,288	133,148	2,004,921
構築物	867,254	6,270	—	873,524	718,012	20,103	155,511
機械及び装置	8,031,039	189,788	1,231,966	6,988,861	5,277,361	267,208	1,711,500
車両運搬具	87,074	12,300	12,955	86,418	71,853	5,561	14,564
工具、器具及び備品	445,880	4,559	40,349	410,089	365,727	13,205	44,362
土地	1,618,400	37,127	—	1,655,528	—	—	1,655,528
建設仮勘定	—	320,413	320,413	—	—	—	—
有形固定資産計	16,402,822	617,742	1,628,932	15,391,632	9,805,243	439,226	5,586,388
無形固定資産							
電話加入権	6,746	—	—	6,746	—	—	6,746
無形固定資産計	6,746	—	—	6,746	—	—	6,746
長期前払費用	25,811	33,425	21,326	37,910	8,281	—	29,629
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは次のとおりであります。

金額(千円)

建物	大刀洗工場内配送課製品倉庫	13,000
機械及び装置	大刀洗工場蒸気殺菌槽機械設備	106,300
	大刀洗工場深絞真空包装機械設備	22,500
車両運搬具	甘木工場あげ運搬車	12,300
土地	大刀洗工場駐車場	37,127

2. 当期減少額のうち主要なものは次のとおりであります。		金額（千円）
機械及び装置	大刀洗工場蒸気殺菌槽機械設備	347,814
	甘木工場フライヤー装置他	287,752
	大刀洗工場段積装置他	133,958
	大刀洗工場カッター・コンベア等	114,007
	甘木工場生地吸着設備	106,924
工具、器具及び備品	甘木工場底板及び押え蓋	23,730

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,130,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	773,750	846,250	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,087,500	3,006,250	1.5	平成20年～平成26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,991,250	5,982,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	702,500	613,750	590,000	590,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,292	8,560	2,601	1,878	18,373
賞与引当金	87,000	86,000	87,000	—	86,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち172千円は入金によるもの、1,705千円は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,611
預金の種類	
当座預金	656,685
普通預金	12
小計	656,697
合計	668,309

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱商事(株)	48,399
(株)ハウディ	11,796
三栄食品(株)	9,707
日本食研(株)	4,976
(株)吉田喜	4,473
その他	19,847
合計	99,201

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	83,649
5月	15,551
合計	99,201

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	446,789
三菱商事(株)	90,243
西野商事(株)	62,293
(株)サトー商会	48,264
(株)トーホー	45,082
その他	754,929
合計	1,447,604

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,336,110	9,295,510	9,184,017	1,447,604	86.4	55

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
生あげ	10,802
味付すしの素	8,371
惣菜類	4,623
おでん	3,118
味付あげ	299
合計	27,215

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
味付あげ	247,151
生あげ	18,595
おでん	5,908
味付すしの素	5,724
合計	277,380

⑥ 原材料

品名	金額（千円）
大豆	201,825
調味料類	9,678
糖類	8,575
その他	5,177
合計	225,256

⑦ 仕掛品

品名	金額（千円）
生あげ	22,165
合計	22,165

⑧ 貯蔵品

品名	金額（千円）
フィルム	12,942
作業用消耗品	2,757
重油	2,663
段ボール	2,079
ガス	622
その他	6,952
合計	28,018

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、702,273千円であり、その内容については「財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
凸版印刷(株)	52,234
久保商事(株)	11,748
(株)川口建設	10,594
レンゴー(株)	9,550
(株)宮崎合同食品	8,231
その他	139,344
合計	231,702

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	129,302
5月	56,377
6月	30,928
7月	15,094
合計	231,702

⑪ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	100,706
東邦物産(株)	73,033
三井物産(株)	67,765
三井食品(株)	38,223
久保商事(株)	18,546
その他	165,904
合計	464,179

⑫ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)西日本シティ銀行	2,130,000
小計	2,130,000
一年以内返済予定の長期借入金	846,250
合計	2,976,250

⑬ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)西日本シティ銀行	2,335,000
日本政策投資銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	240,000
(株)佐賀銀行	93,750
(株)りそな銀行	37,500
合計	3,006,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	牛島 毅	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の2.に記載のとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を、製品・仕掛品は先入先出法による原価法から、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法から、何れも総平均法による原価法に変更している。

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。